

平成24年行政事業レビューシート

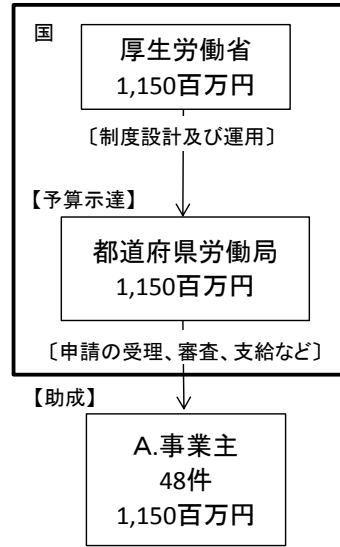
(厚生労働省)

<b>事業名</b>	特例子会社等設立促進助成金	<b>担当部局</b>	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	<b>作成責任者</b>																															
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度(開始)・終了年度未定	<b>担当課室</b>	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田 雅彦																															
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定	<b>施策名</b>	II-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る																																
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、附則第17条の4の3、附則第17条の4の5	<b>関係する計画、通知等</b>	-																																
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	比較的安定した障害者雇用が見込まれる特例子会社や重度障害者多数雇用事業所の設立促進のため、新たに障害者を雇用する事業所を設立した事業主に対して助成金を支給し、安定的な障害者雇用を保障するとともに、地域における障害者雇用の拡大を図る。																																		
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	対象障害者を10人以上雇用する特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所を設立した事業主に助成金を支給する。対象障害者の雇入れ完了後に支給資格を認定し、一定期間経過後に支給する。 (支給金額:H23年度まで) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>雇用障害者数</td> <td>10人~14人</td> <td>15人~19人</td> <td>20人~24人</td> <td>25人以上</td> </tr> <tr> <td>支給金額</td> <td>初年度 2,000万円</td> <td>3,000万円</td> <td>4,000万円</td> <td>5,000万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2・3年目 1,000万円</td> <td>1,500万円</td> <td>2,000万円</td> <td>2,500万円</td> </tr> </table> (支給要件:H24年度以降) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>雇用障害者数</td> <td>10人~14人</td> <td>15人~19人</td> <td>20人~24人</td> <td>25人以上</td> </tr> <tr> <td>支給金額</td> <td>初年度 1,000万円</td> <td>1,500万円</td> <td>2,000万円</td> <td>2,500万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2・3年目 500万円</td> <td>750万円</td> <td>1,000万円</td> <td>1,250万円</td> </tr> </table>					雇用障害者数	10人~14人	15人~19人	20人~24人	25人以上	支給金額	初年度 2,000万円	3,000万円	4,000万円	5,000万円		2・3年目 1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円	雇用障害者数	10人~14人	15人~19人	20人~24人	25人以上	支給金額	初年度 1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円		2・3年目 500万円	750万円	1,000万円	1,250万円
雇用障害者数	10人~14人	15人~19人	20人~24人	25人以上																															
支給金額	初年度 2,000万円	3,000万円	4,000万円	5,000万円																															
	2・3年目 1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円																															
雇用障害者数	10人~14人	15人~19人	20人~24人	25人以上																															
支給金額	初年度 1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円																															
	2・3年目 500万円	750万円	1,000万円	1,250万円																															
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																		
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求																													
		当初予算	450	825	610	933	1,574																												
		補正予算																																	
		繰越し等																																	
	計		825	610	933	1,574																													
	執行額		470	1,150																															
執行率(%)	0%	57%	189%																																
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)																												
	特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数		成果実績	0	252	509.5	200																												
			達成度	0%	252%	255%																													
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込																												
	支給件数		活動実績 (当初見込み)	0	16 (30)	48 (33)	- (67)																												
<b>単位当たりコスト</b>	2,257,115(円/人)		算出根拠	H23支給額実績(1150百万円)/新規雇用障害者数(509.5人)																															
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由																															
	助成金	933	1574	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止(要求内容は経過措置のみ)																															
計	933	1574																																	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が認定している特例子会社制度に基づき実施している事業であるため、国が実施すべき。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	対象労働者を助成金支給後も適切な雇用を継続すると認められる事業主に対して支給するものとされている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安定的な雇用が見込まれる特例子会社や重度障害者多数雇用事業所の設立を促進することにより、地域における障害者雇用の拡大に資する事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度は成果目標を大幅に上回った。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度の活動実績は見込みを大幅に上回った。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金は、地域の障害者雇用の促進に資する計画が優れていると認められる事業主に対し、重度障害者等の雇入れに際して設置した施設等に係る費用を助成するものであり、事業主の雇入れ数に応じた助成を行う本事業とは性格を異にしているため、適切な役割分担となっている。
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度における支給件数は当初の見込み大幅に上回っており、支給対象事業所における新規雇用障害者数についても目標を大きく上回るなど、有効な施策となっている。今後も引き続き、目標に対する達成度等を勘案し、制度の適正な運用を図る必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	特例子会社等設立促進助成金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	745	平成23年行政事業レビュー	677

※平成23年度実績を記入

※金額は平成23年度実績



〔特例子会社等の設立に伴う費用に充当〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	1,150			
計		1,150	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	特例子会社等設立促進助成金	50		
2	B社	特例子会社等設立促進助成金	50		
3	C社	特例子会社等設立促進助成金	50		
4	D社	特例子会社等設立促進助成金	50		
5	E社	特例子会社等設立促進助成金	50		
6	F社	特例子会社等設立促進助成金	40		
7	G社	特例子会社等設立促進助成金	30		
8	H社	特例子会社等設立促進助成金	30		
9	I社	特例子会社等設立促進助成金	30		
10	J社	特例子会社等設立促進助成金	30		